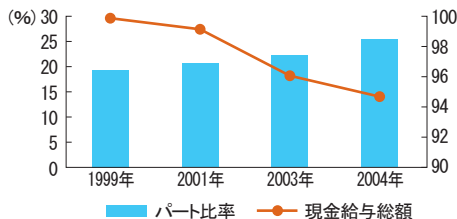


数字で見る経済

経済ニュースの？がわかる!!

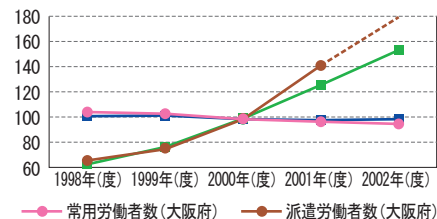
どこまで伸びる非正規雇用 数字で雇用を考える

図1: 大阪府のパートタイム労働者比率と現金給与総額(指数:2000年=100)の推移



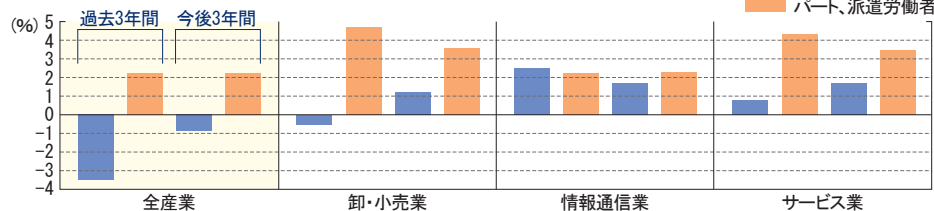
資料:大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」より作成
注:2004年のパート比率は9月時点の数値。現金給与総額は月平均額で比較し、2004年は賞与を考慮して4~9月の平均値を用いた。

図2: 常用労働者数と派遣労働者数の推移(指数:2000年=100)



資料:大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「労働者派遣事業報告書」より作成
注:常用労働者数は暦年、派遣労働者数は年度。2002年度の大阪府の派遣労働者数は筆者の予想。

図3: 正社員数とパート・派遣社員数の増減率



資料:内閣府「平成15年度 企業行動に関するアンケート調査」より作成

井上智之(いのうえ さとし)

1970年生まれA型。某シンクタンクで関西の産業振興に関する調査をしていたが、縁あって大阪都市経済調査会へ。俯瞰的な分析を徹底するクールさと「いつかは独立したい」というアツイ野心を併せ持つが、泥酔すると昭和歌謡で突然踊り出す奇怪な一面も。

雇用 パート比率高まり賃金低迷 (2004年12月2日 日本経済新聞より)

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、パートとアルバイトを合わせたパートタイム労働者の常用労働者に占める割合(パート比率)は年々上昇傾向にあります。2004年9月時点で全国、大阪府とも25%を超えており(図1)、大阪府では常用労働者数が約311万人、パートタイム労働者数が約79万人となっています。

一方、派遣労働者が占める割合も上昇しています。図2を見ると、近年、大阪府の常用労働者数は減少していますが、派遣労働者数は大きな伸びを示しており、1998年度の13万7000人から2001年度には29万4000人まで増加しました。一方、全国の動きを見ると、常用労働者数はほぼ横ばいで推移しており、派遣労働者数は増加しているものの、その伸びは大阪府の方が大きくなっています。パートタイム労働者の推移と合わせると、大阪府の非正規雇用の比率は全国よりも大きくなっていると考えられます。

一部を除いて、パートや派遣労働者の大半は、一般労働者に比べて賃金が低くなっています。それゆえパートや派遣労働者の比率が上昇すると、現金給与総額は下がります(図1)。内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、企業は今後3年間、正社員の雇用抑制を緩めるようですが、パート・派遣社員数は引き続き増やすようです(図3)。業種別に見ると、卸・小売業、情報通信業、サービス業では、パート、派遣社員だけでなく、正社員も増やすようですが、そのほかの多くの業種ではパート、派遣社員のみを増加させるようです。同調査によると、企業がパートや派遣社員を増加させるの

は、「経営状況に応じて雇用量を調節できる」(43.6%)、「賃金が相対的に安い」(27.1%)からです。パートや派遣社員を増加させて、先行き不透明といったリスクを軽減するとともに、労働コストを削減し、競争力を維持・強化しようとしているのです。

しかし、こうした行動が行き過ぎると、経済全体では困ったことが起こります。パートや派遣社員の比率が上昇して給与総額が減少すると、家計の可処分所得(自由に使えるお金)も減少します。使えるお金が減ると、消費需要が低迷し、モノがあまり売れなくなり、企業の経営が悪化します。企業がさらにコストを削減しようとして、パートや派遣社員の比率を上昇させると悪循環に陥る可能性があります。

企業は厳しい競争の中で生き残りをかけて日々努力を重ねていますので、こうした行動を一概に批判することはできません。ただ、リスク軽減と労働コスト削減に目を奪われて、社内で中核となる人材の育成を怠ってはならないでしょう。多様な就業機会が提供されることは労働者にとって必ずしもマイナスではありませんので、企業は正社員とパートや派遣社員をバランス良く組み合わせることが重要です。

さて、雇用情勢が厳しい近畿地域の地方自治体では、雇用創出を促進しようとさまざまな取り組みを行っています。単に働く人が増加すれば良いというのではなく、給与総額が増加するような付加価値の高い職の創出が期待されます。そのための産業の振興と人材の育成が求められています。